

令和2年度

決算報告書

第17期事業年度

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日



国立大学法人 筑波大学

令和2事業年度 決算報告書

国立大学法人筑波大学

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算－予算)	備 考
収 入				
運営費交付金	37,386	38,592	1,206	(注1)
施設整備費補助金	6,082	5,431	△651	(注2)
船舶建造費補助金	—	—	—	
補助金等収入	2,521	5,688	3,167	(注3)
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	114	114	—	
自己収入	48,528	46,376	△2,152	
授業料、入学料及び検定料収入	9,244	9,018	△226	(注4)
附属病院収入	36,165	34,732	△1,433	(注5)
財産処分収入	1,007	806	△201	(注6)
雑収入	2,112	1,820	△292	(注7)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	13,259	13,371	111	(注8)
引当金取崩	791	743	△49	(注9)
長期借入金収入	1,211	1,211	—	
貸付回収金	5	17	12	(注10)
目的積立金取崩	564	103	△461	(注11)
出資金	—	—	—	
計	110,461	111,646	1,184	
支 出				
業務費	83,992	81,032	△2,960	(注12)
教育研究経費	48,550	46,922	△1,629	
診療経費	35,442	34,110	△1,332	
施設整備費	9,173	8,522	△651	(注13)
船舶建造費	—	—	—	
補助金等	2,272	3,236	964	(注14)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	13,259	10,349	△2,910	(注15)
貸付金	5	19	14	(注16)
長期借入金償還金	1,494	1,492	△3	
大学改革支援・学位授与機構施設費納付金	266	402	136	(注17)
出資金	—	—	—	
計	110,461	105,053	△5,408	
収入－支出	—	6,593	6,593	

- (注1) 運営費交付金については、追加予算の交付などにより、予算額に比して決算額が1,206百万円多額となっています。
- (注2) 施設整備費補助金については、一部事業を翌年度繰越のため、予算額に比して決算額が651百万円少額となっています。
- (注3) 補助金等収入については、新型コロナウイルス感染症に関する補助金などを獲得したため、予算額に比して決算額が3,167百万円多額となっています。本収入には、授業料等減免費交付金293百万円や、新型コロナウイルス感染症患者入院病床確保事業補助金2,158百万円が含まれており、本補助金は授業料等免除や入院病床確保事業に使用しております。
- (注4) 授業料、入学料及び検定料収入については、新型コロナウイルス感染症による留学生在籍者数の減少などにより、予算額に比して決算額が226百万円少額となっています。
- (注5) 附属病院収入については、新型コロナウイルス感染症による病床確保などの影響により、予算額に比して決算額が1,433百万円少額となっています。
- (注6) 財産処分収入については、事業計画の見直しにより、予算額に比して決算額が201百万円少額となっています。
- (注7) 雑収入については、新型コロナウイルス感染症により、寄宿舎料収入などが減少したため、予算額に比して決算額が292百万円少額となっています。
- (注8) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、積極的に資金の獲得に努めたことなどにより、予算額に比して決算額が111百万円多額となっています。
- (注9) 引当金取崩については、賞与引当金等の取崩しが減少したため、予算額に比して決算額が49百万円少額となっています。
- (注10) 貸付回収金については、新型コロナウイルス感染症の影響などにより、学生などへの貸与が予算段階の見込みより増額したため、予算額に比して決算額が12百万円多額となっています。
- (注11) 目的積立金取崩については、事業計画の見直しにより、予算額に比して決算額が461百万円少額となっています。
- (注12) 業務費については、光熱水費の使用量の節減に努めたことや、翌年度に継続して行う事業を繰越したことから、予算額に比して決算額が2,960百万円少額となっています。
- (注13) 施設整備費については、(注2)に示した理由を主な要因として、予算額に比して決算額が651百万円少額となっています。
- (注14) 補助金等については、予算段階では予定していなかった国からの補助金等の獲得に努めたため、予算額に比して決算額が964百万円多額となっています。
- (注15) 産学連携等研究経費及び寄附金事業費等については、翌年度に継続して行う事業を繰越したことから、予算額に比して決算額が2,910百万円少額となっています。
- (注16) 貸付金については、(注10)に示した理由を主な要因として、予算額に比して決算額が14百万円多額となっています。
- (注17) 大学改革支援・学位授与機構施設費納付金については、職員宿舍跡地売却収入が予算段階の見込みより増額したため、予算額に比して決算額が136百万円多額となっています。